② apply to one of the following 1) or 2).
1）have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law.
2）have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the aforesaid law and have a past record of electric supply as a specified-scale electric enterprise .
③ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺ Time-limit for submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. January 29, 2013
⑻ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. February 22, 2013
⑼ Contact point for the notice : Atsushi Suzuki, General Affairs and Accounting Section, East Tokyo Operation Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 43—5 Nihonbashi-Hakozaki-cho, Chuo-ku, Tokyo 103—0015, Japan TEL 03—5640—4817

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 24 年 12 月 25 日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　小野瀬　厚
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成24年12月14日（号外政府調達第239号）
2　訂正内容
３ページ４段目１⑵購入等件名及び数量「更生保護行政情報通信ネットワークシステム用機器等　一式」を「更生保護情報通信ネットワークシステム用機器等　一式」に訂正します。

入札公告の訂正

平成24年11月30日（号外政府調達第229号・16ページ）記載の入札公告について、次のとおり訂正します。
平成 24 年 12 月 25 日
独立行政法人理化学研究所
契約業務部長　石川　　弥
◎調達機関番号　572　◎所在地番号　11
２の⑵「「A」、「B」又は「C」」を「①、②「A」、「B」又は「C」③「A」、「B」、「C」又は「D」」５の⑹「②Have the Grade A, B or C」を「Have the Grade ①, ② A, B or C ③ A, B, C or D」に訂正します。

入札公告の取消

平成 24 年 12 月 25 日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行　執行役副社長
間瀬　朝久
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
○第１号
平成24年11月19日付（号外政府調達第221号・16ページ）掲載の第２号「圧着はがき（西日本貯金事務計算センター分）21,432箱（予定）ほか１点」の入札公告を取り消します。
○第２号
平成24年11月19日付（号外政府調達第221号・16ページ）掲載の第３号「圧着はがき（東日本貯金事務計算センター分）13,134箱（予定）」の入札公告を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年 12 月 25 日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　谷本　光司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　近畿自動車道紀勢線大古地区改良工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　和歌山県西牟婁郡白浜町大古地先
⑷　工事内容　工事延長　L＝665.0m　道路土工１式(切土　803,460㎥(土砂　227,000㎥、軟岩　424,850㎥、中硬岩　151,610㎥)、盛土　581,500㎥)、現場打ち函渠工(W＝11.5m×H＝5.6m　L＝22.5m）１基、地盤改良（深層混合改良（L＝7.5ｍからＬ＝31.0ｍ）1,245本、中層混合処理（L＝2.5mからL＝9.0m）815本、バーチカルドレーン（L＝3.0mからL＝19.5m）3,247本）
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成27年６月30日まで。
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　4,100㎥、鉄筋　130ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意する「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
単価等の合意にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によるものとするが、協議開始の日から14日以内に単価個別合意方式による協議が整わない場合は、単価を包括的に合意する方式である「単価包括合意方式」によるものとする。
なお、総価契約単価合意方式の実施の詳細については、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⑿　予算成立の事情により、本工事の入札日を変更する場合や取りやめる場合がある。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成９年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋐から㋔までの要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。以下「同種工事」という。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
㋐　掘削（又は切土）の土量が100,000㎥以上の道路工事。
㋑　盛土量（又は埋戻し量）が100,000㎥以上の道路工事。
㋒　硬岩（又は中硬岩）の掘削の道路工事。
㋓　現場打ち函渠で、内高が４m以上の工事。
㋔　上記㋐から㋒までは同一工事の施工実績を有し、㋓は同一工事でなくてもよいが、それぞれの施工実績を有すること。
なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成９年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成９年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋕から㋗までの要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。